

2018 年 6 月 12 日

経済産業省資源エネルギー庁長官官房総務課
パブリックコメントご担当者様

第 5 次エネルギー基本計画案策定に向けた意見

大阪いずみ市民生活協同組合 理事会

私たち大阪いずみ市民生協理事会は、「第 5 次エネルギー基本計画案」について、以下の点から国民の理解が得られないと考えます。

- (1) 原子力発電については、すべての判断の大前提として安全の確保と国民の理解が最優先されるべきです。現状の世論を見ても原発再稼働については、国民の間に根強い反対論があります。世界的な趨勢から見ても、もはや原子力発電はビジネスとしての経済合理性も見出せない状況であり、収束に向けた計画とすべきです。
- (2) 再生可能エネルギーについて、「主要電源化への布石を打つ」としていますが、第 4 次基本計画の目標値（22%～24%）のままです。再生可能エネルギーの拡大へと向かう世界的潮流をふまえると、再生可能エネルギー導入目標を大幅に引き上げ、2030 年には最低でも 30%、さらには先進国水準である 50%以上をめざしていくべきで、そのための施策を具体的に計画化すべきです。
- (3) エネルギー政策は、多くの国民にとって大きな関心ごとです。審議会での議論と国民からの意見募集だけでは不十分だと考えます。「国民との双方向的なコミュニケーションの充実」を更に深化させることが必要です。

こうした視点から、下記の意見を提出します。

【該当箇所：2 章 1 節 3－(1)再生可能エネルギー（17 頁～）】

（意見）

再生可能エネルギーを「主力電源化とする」エネルギー政策に転換すべきです。

計画案がいう「主力電源化」を実現するために、再生可能エネルギーを推進する施策を具体化し、主力電源化に向けた意欲的な計画とすべきです。2030 年電源ミックスの 22～24%という目標を抜本的に引き上げ、少なくとも他の先進諸国の目標水準である 40～50%とすべきです。

（理由）

- ① 脱炭素社会に向け、再生可能エネルギーが中心的な役割を果たすことは、国際的な共通認識となっており、日本でもこれまで以上に高い野心的な目標値の設定が必要です。野心的な目標値は、企業や社会への明確なメッセージとなり、再生可能エネルギー拡大の長期的で安定的な市場の形成や公正な競争、規模拡大によるコスト低下を可能にします。
- ② 2015 年の「長期エネルギー需給見通し」は、2030 年の電源比率を、原発 20～22%、石炭火力 26%とするもので、原発を維持し、石炭火力に至っては福島原発事故前の 24%か

ら増加させるものとなっています。世界の潮流は、化石燃料に依存せず、地球温暖化対策として有力であり、持続可能性の高いエネルギー源として、再生可能エネルギーの拡大に向かっています。

- ③ 再生可能エネルギーの発電コストは低下を続けています。太陽光発電コストは 5 年間で半減し、風力発電は 14 円／kWh を下回るまで低下しています。再生可能エネルギーの主力電源化に向け、原子力発電や石炭火力発電などを「ベースロード電源」とする考え方を見直し、電力系統への接続制限など導入を阻む障壁を除去し、再生可能エネルギーの投資拡大の環境を整えることでさらに発電コストを下げる事が可能です。

【該当箇所：2 章 1 節 3－(2)原子力（19 頁～）】

（意見）

原発事故の処理や、放射性廃棄物の安全な処理等の見通しが立たない現状を直視し、原子力発電に依存しないエネルギー政策への転換を明確にすべきです。

そもそも原子力発電については、すべての判断の大前提として安全の確保と国民の理解が最優先されるべきです。さらに、使用済み核燃料の処理、高レベル放射性廃棄物問題などの見通しも立っていない状況下で、再稼働をおこなうべきではありません。世界的な趨勢から見ても、もはや原子力発電はビジネスとしての経済合理性も見出せない状況であり、収束に向けた計画とすべきです。

（理由）

- ① 半世紀にわたって、研究開発費として 1.1 兆円を超える巨額の税金を使いながら成果なく廃炉措置への移行が決定され、更に今後 3,750 億円以上の廃炉費用が見込まれる高速増殖炉もんじゅや、23 回目の完成延期となった青森県六ヶ所村の再処理工場に見られるように、核燃料サイクルは事実上破綻しています。さらに、使用済核燃料の処理、高レベル放射性廃棄物問題などの見通しも立っていません。
- ② 原子力発電を再稼働しなくても電力需要が賄えることは、福島原発事故後の経験が明らかにしており、国民の多くが反対している中で再稼働の理由はありません。
- ③ 世界的に、原子力は、高リスク・高コストで競争力のない電源であることが明らかになっているにもかかわらず、日本では、原子力が他の電源よりも安価であるという試算がそのまま使われています。新規の原子力発電に巨額の公的支援を必要としている海外の事例を見ても建設費が高騰しており、経産省の電源コスト試算での建設費の 2 倍以上となっています。これを経産省の発電コスト試算に加味すれば、原発の発電コストは 4～8 円／kWh 程度高くなるとの試算もされており、価格競争力は既に失われています。
- ④ 2011 年の東京電力福島第一原子力発電所の事故は、日本国民に大きな価値観の転換をもたらしました。各種の世論調査で原発再稼働への反対が過半を占める状況が続いていることがそれを示しています。事故から 7 年が経過した今も多くの人々の暮らしに甚大な被害をもたらし続けており、避難を余儀なくされた方の中には今なお故郷に帰還できず不自由な暮らしを続けている実態があります。こうした被災者の現実を真摯に受け止め、その願いを実現する計画を策定することが求められています。

以上